

# SABO NEWS LETTER

第 126 号【発行日】平成 27 年 9 月 10 日（木）【発行】（一社）全国治水砂防協会

## 目 次

1. 目次・行事予定 . . . . . 1
2. 前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶 . . . . . 2
3. 新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶 . . . . . 3
4. 国土交通省砂防部配置図（H27.7.31 現在） . . . . . 4
5. 平成 28 年度 水管理・国土保全局関係予算概算要求の概要 . . . 5
6. 安全で豊かな国土と活力ある地域社会の構築に向けて  
～平成 28 年度砂防関係重点事業～ . . . . . 7

## 行 事 予 定

（全国治水砂防協会）

- 10/8～9 第 4 回砂防現地視察と討論会（富山県・立山砂防）  
10/24 平成 27 年度中山間地の防災を考えるシンポジウム（福井県南越前町）  
10/29～30 理事・顧問会議（静岡県 大谷崩れ現地視察を兼ねる）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

## 前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶

会員の皆様へ

秋風が立ちはじめ、しのぎやすい頃となりました。  
皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、砂防部長を退任いたしました。  
部長在任中には大変ご厚情を賜り、誠にありがとうございました。素晴らしい方々に出会い、やりがいのある仕事ができ、充実した日々を過ごさせていただきました。心より感謝申し上げます。

部長在任期間は2年半でしたが、この間、豪雨、大雪、火山活動、地震と様々な災害が発生し、災害対応に追われる日々でありました。特に、伊豆大島での台風豪雨をもたらした大規模な表層崩壊による土石流災害は火山地域の脆弱性を示し、昨年の広島市の集中豪雨による土砂災害は斜面に展開する都市のあり方に警鐘をならすものでした。その他にも、御嶽山の水蒸気爆発による人的被害や、長野県南木曾町の大きな土石流による災害、震度6弱を記録した長野県北部の神城断層地震などが印象に残っております。被災された多くの皆様に改めてお見舞いを申し上げたいと思います。

気候変動と地殻変動がもたらす土砂災害は残念ながら今後も起こる可能性が高まっております。土砂災害防止法を改正し、災害から人命を守るよう新たな行政展開を行っていますが、増加し、激甚化する災害を前に、地域、行政機関等社会が一つになって災害に向き合っていく時期を迎えていると思います。

国土強靱化と地域の振興は車の両輪でなくてはなりません。砂防事業はその両方に貢献する重要な役割を担っております。砂防部も新体制になりましたが、引き続き砂防事業へのご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

末筆ではございますが、皆様のますますのご健勝とご活躍、地域の繁栄を衷心よりご祈念申しあげ、退任のご挨拶とさせていただきます。

大野 宏之

## 新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶

会員の皆様へ

初秋の候、会員の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度7月31日付で砂防部長を拝命いたしました西山です。もとより微力ではございますが、会員の皆様のお力添えをいただきながら精一杯努めて参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、全国的に土砂災害が多発し、各地で甚大な被害が発生しました。豪雨、地震、火山活動と土砂災害の誘因は様々ですが、近年の気候変動や地震・火山活動の活発化による影響もあり、土砂災害の激甚化への備えを一層強化していくべきとの思いを強くしたところです。特に、広島市で発生した大規模な土砂災害では75名の方が亡くなられています。災害実態を踏まえて改正された土砂災害防止法では、土砂災害が差し迫った時に住民の皆様にも早めに避難していただくための情報を、日頃からお届けしていく仕組みを充実・強化しました。先人から営々と受け継がれてきた砂防の技術をしっかりと活かして、土砂災害からの犠牲者をなくす砂防行政を推進していく所存です。

また、昨年の土砂災害でクローズアップされたのが砂防施設の効果です。予防的に整備された砂防堰堤は土石流を捕捉し、被害の防止・軽減に役割を果たしました。強靱な国土をめざして、ハードもソフトもという方針で砂防事業を展開していくことが重要です。

もとより砂防事業は、地域の皆様の安全・安心につなげるのが第一の目的ですが、地域の発展の礎となった例やそのプロセスを振り返りながら地域活性化につなげようとする取り組みは多くの地域で見ることができます。砂防事業が地域のお役に立てるよう努力することも重要だと考えております。皆様からのご意見、ご提案も頂戴しながら、今後一層そのような取り組みに努めてまいります。

これからも会員の皆様としっかりと連携し、地域の皆様の安全・安心や活力につながる事業を展開していきたいと考えていますので、砂防行政によりしくご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様のますますのご健勝と地域の発展を祈念いたしまして、就任のご挨拶とさせていただきます。

国土交通省 水管理・国土保全局  
砂防部長 西山幸治



## 平成 28 年度 水管理・国土保全局関係予算 概算要求の概要

### 予算の基本方針

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」等を踏まえ、防災・減災対策、老朽化対策、東日本大震災からの復旧・復興等に重点を置いた要求とする。

- 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や切迫する大規模地震に対し、ハード・ソフト一体となった予防的対策や、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策等の取組を推進。
- 管理施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画策定等を通じたトータルコストの縮減を図る等の取組を推進。
- 賑わい、美しい景観、豊かな自然環境を備えた水辺を創出し、魅力あるまちづくりを支援。
- 東日本大震災からの復旧・復興を加速させるため、堤防等の復旧・整備を推進。

### 予算の規模

○一般会計予算	9,764 億円
┌ 一般公共事業費	9,245 億円
┌ 治水事業等関係費	9,182 億円
┌ うち河川関係 7,810 億円、砂防関係 1,211 億円、海岸関係 161 億円	
└ 下水道事業関係費	62 億円
└ 災害復旧関係費	506 億円
└ 行政経費	13 億円

上記以外に、省全体で社会資本総合整備23,427億円がある。

○東日本大震災復興特別会計予算（復興庁所管）	2,914 億円
┌ 復旧	2,835 億円
└ 復興	79 億円

上記以外に、省全体で社会資本総合整備（復興）1,126億円がある。

（四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。）

## 予算の内訳

### ○一般会計予算

単位：億円

事 項	平成 28 年度 要求・要望額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 倍 率
一般公共事業費	9,245	8,001	1.16
治 山 治 水	8,893	7,694	1.16
治 水	8,731	7,555	1.16
海 岸	161	140	1.16
住宅都市環境整備	290	253	1.15
都市水環境整備	290	253	1.15
下 水 道	62	53	1.17
災害復旧関係費	506	506	1.00
行 政 経 費	13	11	1.18
合 計	9,764	8,518	1.15

上記以外に、省全体で社会資本総合整備23,427億円がある。

### ○東日本大震災復興特別会計予算（復興庁所管）

単位：億円

事 項	平成 28 年度 要求額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 倍 率
復 旧	2,835	2,324	1.22
復 興	79	81	0.97
合 計	2,914	2,404	1.21

上記以外に、省全体で社会資本総合整備（復興）1,126億円がある。

（四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。）





平成26年台風8号（長野県 南木曾町）

平成25年台風26号（東京都 大島町）

# 安全で豊かな国土と 活力ある地域社会の構築に向けて ～平成28年度砂防関係重点事業～



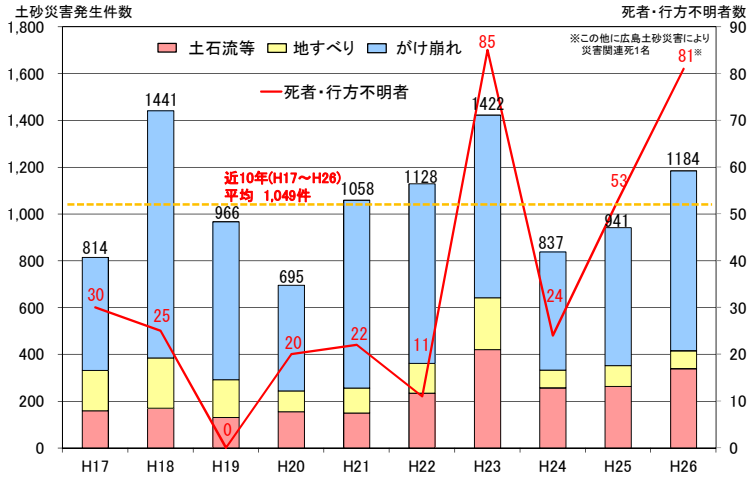
平成26年8月豪雨（広島県 広島市安佐南区）



土砂災害の実態と対策

●脆弱な国土と災害

○土砂災害発生件数



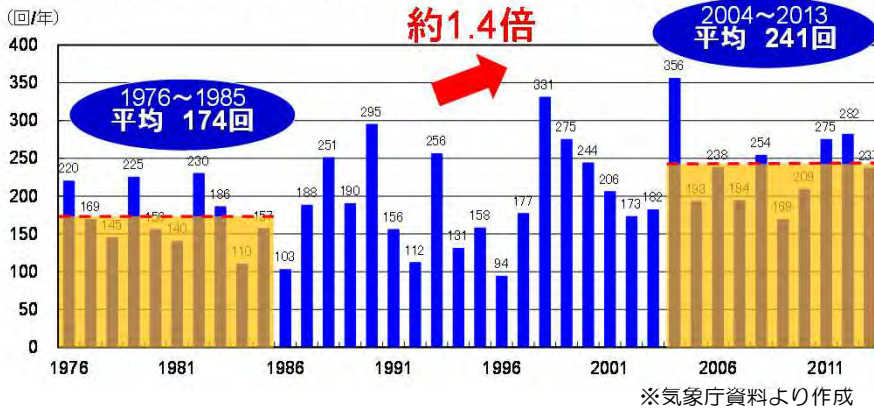
平成26年7月 台風第8号



平成24年8月 九州北部豪雨



○1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1,000地点あたり)



●平成27年災害

9月3日現在  
土砂災害発生件数

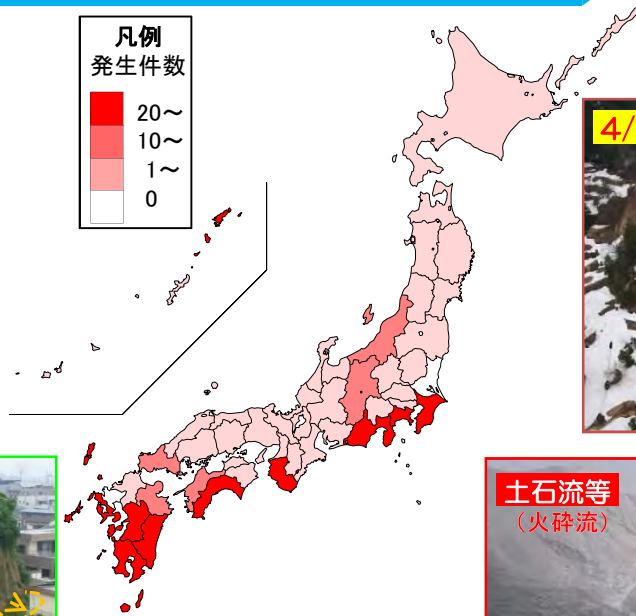
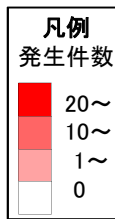
**516件**

- 土石流等 : 87件<sup>※1</sup>
- 地すべり : 35件
- がけ崩れ : 394件

【被害状況】

- 人的被害 : 死者 1名  
負傷 1名
- 人家被害 : 全壊 2戸  
半壊 4戸  
一部損壊 52戸

※1土石流等には火砕流1件を含む





土砂災害の実態と対策

● 砂防施設による被害軽減事例

災害発生日：平成26年8月20日  
 降雨状況：連続雨量 247mm（8月19日18時～8月20日4時）  
 時間最大雨量 87mm（8月20日2時～3時）※高瀬観測局  
 発生箇所：広島県広島市安佐南区大町  
 崩壊状況：土石流捕捉量 約870m<sup>3</sup>  
 状況：8月20日の大雨により土石流が発生したが、砂防堰堤が整備されており土砂及び流木を捕捉。32戸の人家、80世帯の共同住宅等を土砂災害から守った。



土石流発生前

平成26年7月撮影



土石流発生直後



● 警戒避難による効果

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定がされていたことにより、住民の土砂災害に対する警戒避難の意識が高く、さらに土砂災害警戒情報が発表されたことを受け、住民自らが自主避難し、人的被害が発生していない。

平成26年度の効果事例 静岡県富士市（H26.10）

**災害発生箇所** **富士市**

平成26年10月5日からの大雨により、がけ崩れが発生。住民は、夜にかけて大雨が予想されることから日没前に避難していたため、人的被害は発生しなかった。  
 ※土砂災害警戒区域に指定済み

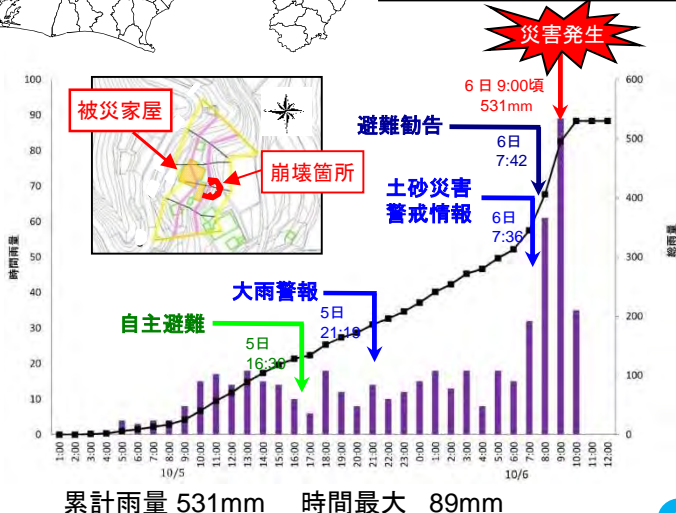
土砂災害警戒区域とは

**土砂災害警戒区域（イエロー）**

- 情報伝達、警戒避難体制の整備
- 警戒避難に関する事項の住民への周知

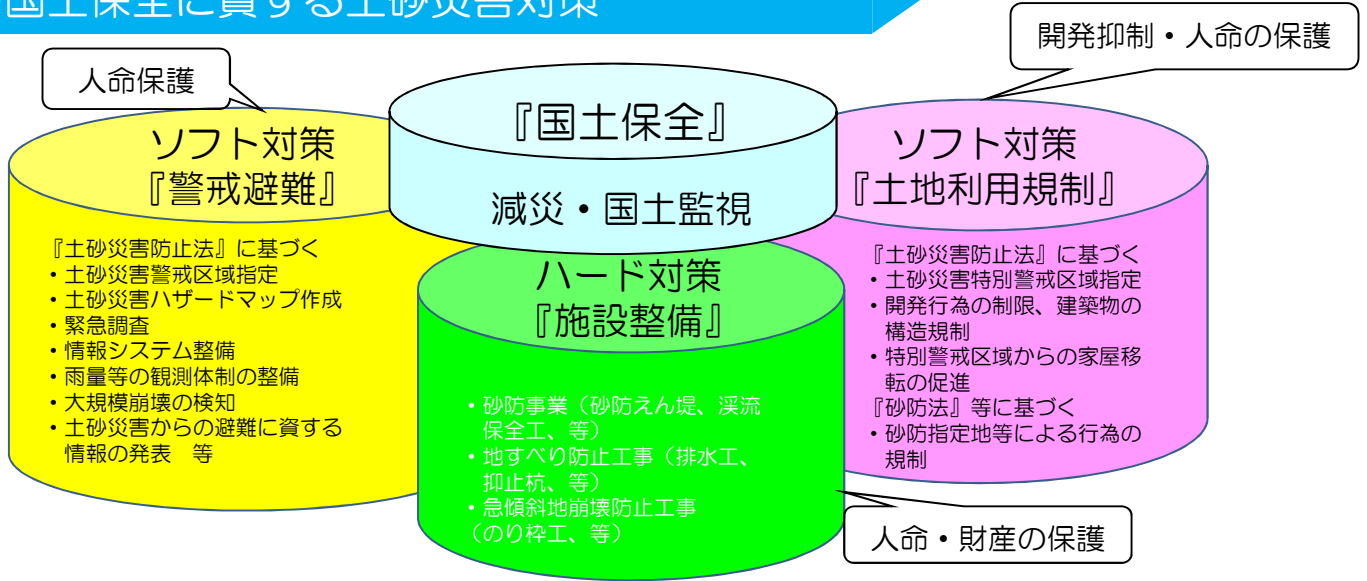
**土砂災害特別警戒区域（レッド）**

- 特定開発行為に対する許可制
- 建築物の構造規制
- 建築物に対する移転等の勧告 等



土砂災害の実態と対策

●国土保全に資する土砂災害対策



●社会資本整備の重点的な整備推進

○社会資本整備重点計画

重点目標 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる

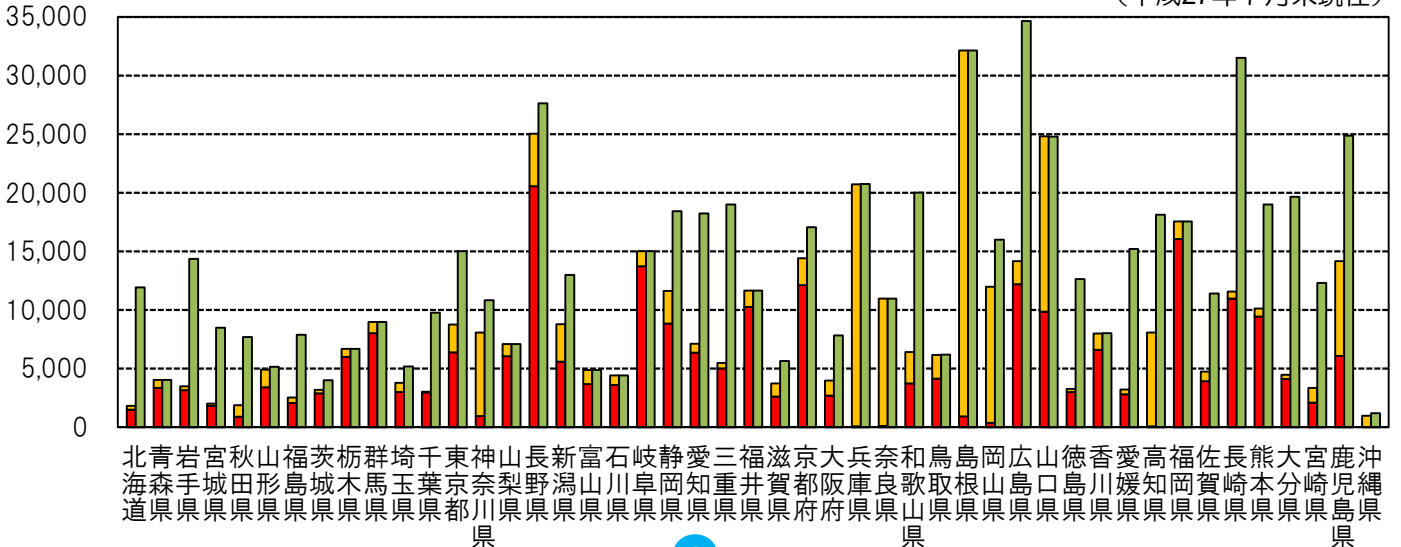
※平成24年8月31日 閣議決定  
 ≪砂防関係事業の指標≫

指標名	H23年度末 (初期値)	H26年度末 (実績)	H28年度末 (目標値)
社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率 ①重要交通網にかかる箇所	約46%	約49%	約51%
社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率 ②主要な災害時要援護者関連施設	約29%	約35%	約39%
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	約45%	約78%	100%
リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率	約48%	約76%	100%
土砂災害警戒区域指定数	約25万9千 区域	約40万 区域	約46万 区域
大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率	0%	約34%	100%

○土砂災害警戒区域等の指定状況（都道府県別）

（区域数）

（平成27年7月末現在）





## 平成28年度予算概算要求概要

## ● 予算の基本方針

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」等を踏まえ、防災・減災対策、老朽化対策、東日本大震災からの復旧・復興等に重点を置いた要求とする。

## ● 主要項目

## ■ 集中豪雨や火山噴火等に備えた土砂災害対策

集中豪雨等に起因する土砂災害への予防的対策として、砂防堰堤等を重点的に整備するとともに、激甚な土砂災害が発生した地域等において再度災害防止対策を集中的に実施する。

また、近年の火山活動状況を踏まえ、火山地域における砂防施設の重点的な整備及び火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等を推進する。

## ○ 下流域の安全度向上や重要交通網の保全に寄与する土砂災害対策

大規模な土砂流出による下流の人家、防災拠点の被害防止や、災害時に経済活動に甚大な影響を及ぼす重要交通網等の保全等、国土管理の基礎となる土砂災害対策を実施する。

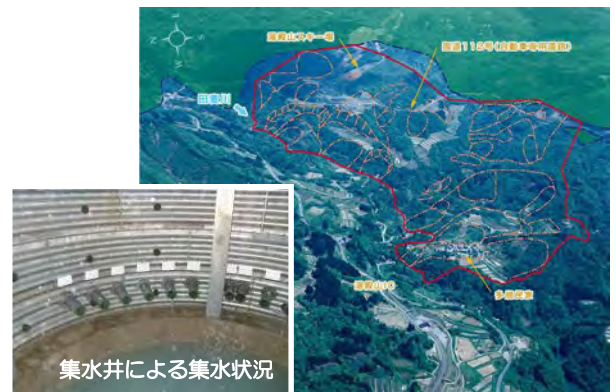
## 【例】常願寺川水系（富山県）】

常願寺川上流の大規模な崩壊地（鳶山崩れ）より流出する土砂から、下流の富山市街地を保全するため、砂防堰堤や山腹工等を整備する。



## 【例】月山地区（山形県）】

月山地区地内には地すべりブロックが多数存在し、交通・物流の要である国道112号等に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、被害を防止するため、集水井工等の工事を行う。



## ○ 甚大な土砂災害が発生した地域等において集中的に実施する災害対策

甚大な土砂災害により、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域において、安全・安心を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくため、集中的に防災・減災対策を実施する。

## 【例】紀伊山地（奈良県、和歌山県）】

平成23年9月台風12号に伴う豪雨により、土砂災害による死者・行方不明者62名等の甚大な被害が発生した。深層崩壊に伴う河道閉塞等が多数発生し、依然、二次災害のおそれがあるため、砂防堰堤等を集中的に整備し、再度災害の防止に努める。



奈良県吉野郡野迫川村（北股）



排水路工（完成）



1号砂防堰堤（本体完成）



## 平成28年度予算概算要求概要

## ○火山地域における土砂災害対策

予防的対策として砂防堰堤や遊砂地等の整備を実施するとともに、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定、緊急対策用資材の製作・配備、火山砂防ハザードマップの作成等を実施する。

また、特に火山活動が活発で土石流等が頻発する溪流において、砂防施設の機能回復を図るため、既設砂防堰堤の除石等を重点的に実施する。

## 【例】雲仙・普賢岳（長崎県）】

雲仙・普賢岳山麓には国道57号（第1次緊急輸送道路）が位置し、また、住宅等が密集していることから、これらを保全するため、砂防堰堤を整備する。



## 【例】桜島（鹿児島県）】

平成27年は過去最高の噴火頻度で推移している。大量の土砂流出から人家等を保全するため、必要な除石や補修等を実施し、砂防施設の機能回復を図る。

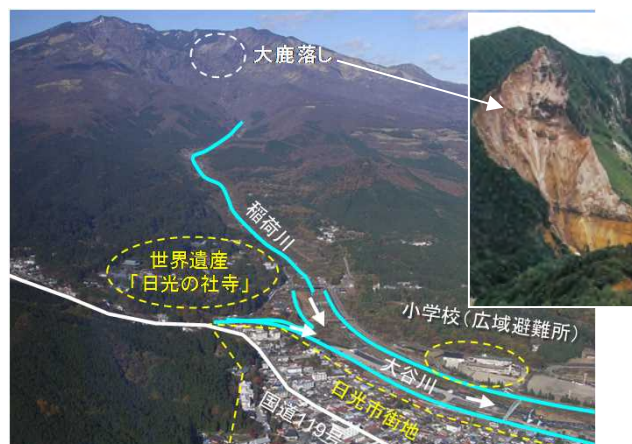


## ○深層崩壊対策

防災拠点となる地域や緊急輸送道路等を深層崩壊による土砂災害から保全するため、深層崩壊発生のおそれの高い地域において砂防堰堤の整備等を重点的に実施するとともに、発生に備えた監視体制を強化する。

## 【例】利根川水系（栃木県）】

鬼怒川支川の稲荷川上流は深層崩壊発生のおそれが高いため、下流被害を防止・軽減するため、砂防堰堤を整備する。



## ■南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備えた地震・津波対策

## ○基幹的交通ネットワークの保全

南海トラフ巨大地震等の発生により、幹線交通が分断され人命救助や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが想定される地域において、土砂災害対策を推進する。

## 【例】由比地区地すべり対策（静岡県）】

斜面下部に存在する日本の大動脈を地震等に伴い発生するおそれのある地すべり災害から保全するため、深礎工等の整備を実施する。





## ●新しい日本のための優先課題推進枠

### ■激甚な水害・土砂災害が発生した地域等において集中的に実施する災害対策

#### ○激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策

近年発生した激甚な水害・土砂災害等により、人命被害や国民生活に大きな支障が生じた地域等において、安全・安心を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくため、集中的に防災・減災対策を実施する。

##### 【例】広島西部山系（広島県）】

平成26年8月に広島市で発生した土砂災害等により、死者75名の甚大な被害が発生した。



砂防堰堤等を短期集中的に整備することにより、土石流等の発生による再度災害を防止し、地域の安全・安心を確保する。



広島県広島市



国土地理院撮影

##### 【例】大金沢（東京都）】

平成25年10月台風26号に伴う豪雨により、土砂災害による死者・行方不明者39名、人家全壊71戸等の甚大な被害が発生し、依然、二次災害のおそれが高い。



導流堤等を短期集中的に整備することにより、大島町の中心部を土石流による被害から保全し、地域の安全・安心を確保する。



東京都大島町



## ●行政経費

### ■火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費【新規】

土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行う。

### ■土砂災害対策に係る新技術等動向調査経費【新規】

砂防事業の効率化を図るため、工事等における安全性や効率性の向上に資する技術・工法について、他分野の生産現場や海外事例の調査を行い、砂防事業への適用性や活用促進方策について検討を行う。

### ■深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成

深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定手法について検討するとともに、被害軽減に必要なハード・ソフト対策について検討を行う。

### ■大規模土砂災害緊急調査費

土砂災害防止法に基づき、河道閉塞（天然ダム）及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知をする。



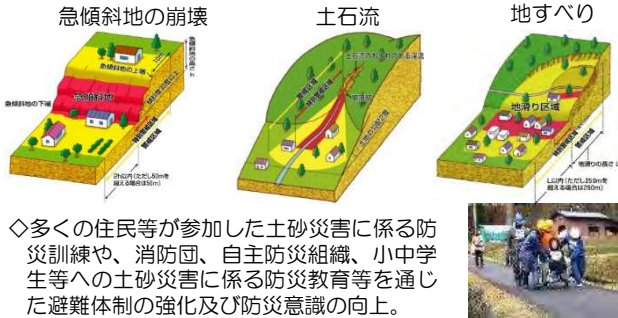
平成28年度予算概算要求概要

●ストック効果を最大限に発揮させる取組

■警戒避難対策などのソフト対策を踏まえた重点化

警戒避難体制に係る措置がなされている地域において、土砂災害防止施設を重点的に整備し、地域の総合的な防災力向上を図る。

**ソフト対策** ◇土砂災害危険箇所の公表や防災訓練の実施など、警戒避難体制の強化。



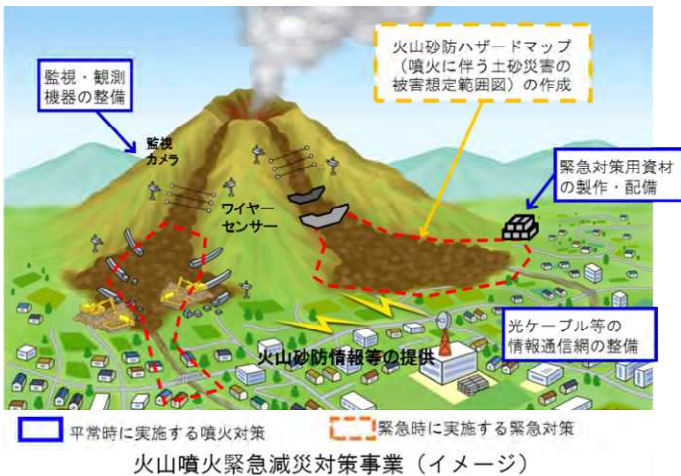
**ハード対策** ◇土石流やがけ崩れ等の土砂災害から人家、公共施設、避難所等を守るための土砂災害防止施設の整備



●新規要求事項

■火山噴火緊急減災対策事業の創設（社会資本総合整備）

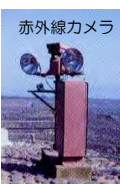
活発化する火山活動に備えて、監視・観測機器の設置等の警戒避難対策、噴火に起因する土石流等を制御するための緊急対策用資材の事前準備等を実施するため、火山噴火緊急減災対策事業を創設する。



緊急ハード対策のための事前準備



監視・観測機器の整備



火山砂防ハザードマップの作成



■地域の自発的な防災活動を支える土砂災害対策の推進（社会資本総合整備）

地区防災計画を策定する等、自発的な防災活動に積極的に取り組む地域に限り、住民等が具体的な避難行動を想定して定めた一時的な避難場所等を土砂災害から守るための施設整備に重点的な支援を行う。

（改正後のイメージ）



※地区防災計画（平成26年4月1日施行）  
平成25年の災害対策基本法改正において、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設。  
URL: <http://chikubousai.go.jp/>

〇〇市 △△地区防災計画（具体イメージ）



砂防事業における推進施策

●土砂災害防止法の改正（平成26年改正）

背景

- 基礎調査や警戒区域等の指定が完了していない地域が多く、住民に土砂災害の危険性が十分に伝わっていなかった。
- 土砂災害警戒情報が、直接的な避難勧告等の基準にほとんどなっていない。
- 避難場所や避難経路が危険な区域内に存在するなど、土砂災害からの避難体制が不十分な場合があった。

方向性

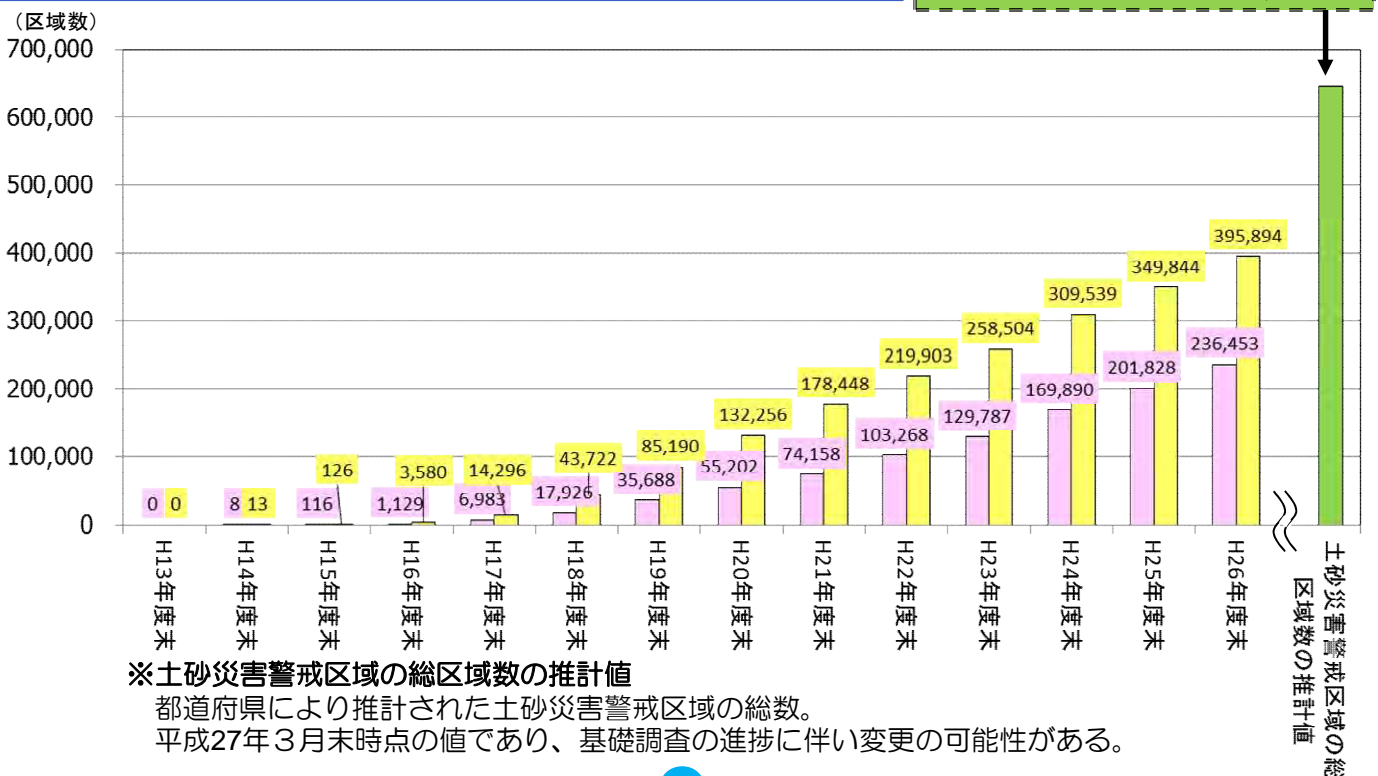
- ◆土砂災害の危険性のある区域を明らかにする。
- ◆円滑な避難勧告等の発令に資する情報を確実に提供する。
- ◆土砂災害に対する安全な避難場所の確保等、避難体制を充実・強化する。

概要

- 基礎調査結果の公表の義務付け
- 基礎調査が適切に行われていない場合の是正要求  
→住民に土砂災害の危険性を認識していただき、防災意識を高揚  
→基礎調査の実施及び警戒区域等の指定を促進
- 土砂災害警戒情報を法律上に明記
- 都道府県に対し、市町村への通知及び一般への周知を義務付け  
→土砂災害警戒情報に基づく、迅速な避難勧告等の発令
- 市町村地域防災計画において、土砂災害に対する避難場所・避難経路に関する事項、避難訓練に関する事項等を定める
- 市町村地域防災計画において、社会福祉施設、学校、医療施設等に対する情報伝達等を定める  
→安全な避難場所・避難経路の確保や高齢者、子供にも配慮した避難体制の充実・強化
- 国土交通大臣による都道府県、市町村への助言、情報の提供等の援助  
→都道府県が行う警戒区域等の指定、市町村が行う避難体制づくり等を支援

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域は約39万6千区域、土砂災害特別警戒区域は約23万6千区域指定されている。（平成27年3月末時点）

土砂災害警戒区域の総区域数の推計値※  
646,629区域





## 砂防事業における推進施策

## ●地域と共に歩む砂防事業

## ■地域防災計画と連携した事業推進

土砂災害から人家を保全する急傾斜地崩壊対策の実施と併せ、津波等からの安全な避難場所の創出を推進する。



避難に利用できる  
管理用施設



## ■警戒避難体制の確立推進

平成23年の東日本大震災を受け、ハザードマップの作成や防災訓練の重要性が再認識されており、土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するため、引き続き、積極的に取組を推進する。



避難経路の確認訓練



土砂災害に関する講習会

## ■里山砂防

砂防堰堤や溪流保全工などの施設の整備とあわせて流域を面的に整備・管理することにより、災害に強い地域づくりを進め、地域住民と一緒に活動し活力ある地域づくりにつなげる。



地域住民による植樹及び維持管理

## ■まちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の創造

地方自治体や地域住民などと連携し、ダム・砂防設備・下水道などのインフラ施設を観光の軸としたインフラツーリズムを推進する。また、観光資源としてのインフラの活用や、その付加価値を向上させる情報の提供等の検討を行う。

## 【例】日光ツーデーウォーク

「日光の社寺」周辺に点在する歴史や豊かな自然にふれあうことのできるウォーキング大会である。

コース上には稲荷川第十砂防堰堤など、登録有形文化財に指定された砂防施設も見所の一つで、毎年参加者は2,000名を超えており、地域の振興・活性化に貢献している。



砂防堰堤を眺めながら  
散策する参加者



地域の子もたちが  
砂防の歴史を解説



登録有形文化財  
稲荷川第十砂防堰堤

## 【例】大地の芸術祭

## 越後妻有アートトリエンナーレ】

過疎高齢化の進む日本有数の豪雪地・越後妻有（新潟県十日町市、津南町）を舞台に、2000年から3年に1度開催されている世界最大級の国際芸術祭である。

アートによる地域づくりの先進事例として、国内外から注目を集めており、地域の振興・活性化に貢献している。



土石流のモニュメントと  
砂防堰堤



磯辺行久「土石流のモニュメント」  
（イメージドローイング）  
大地の芸術祭実行委員会提供

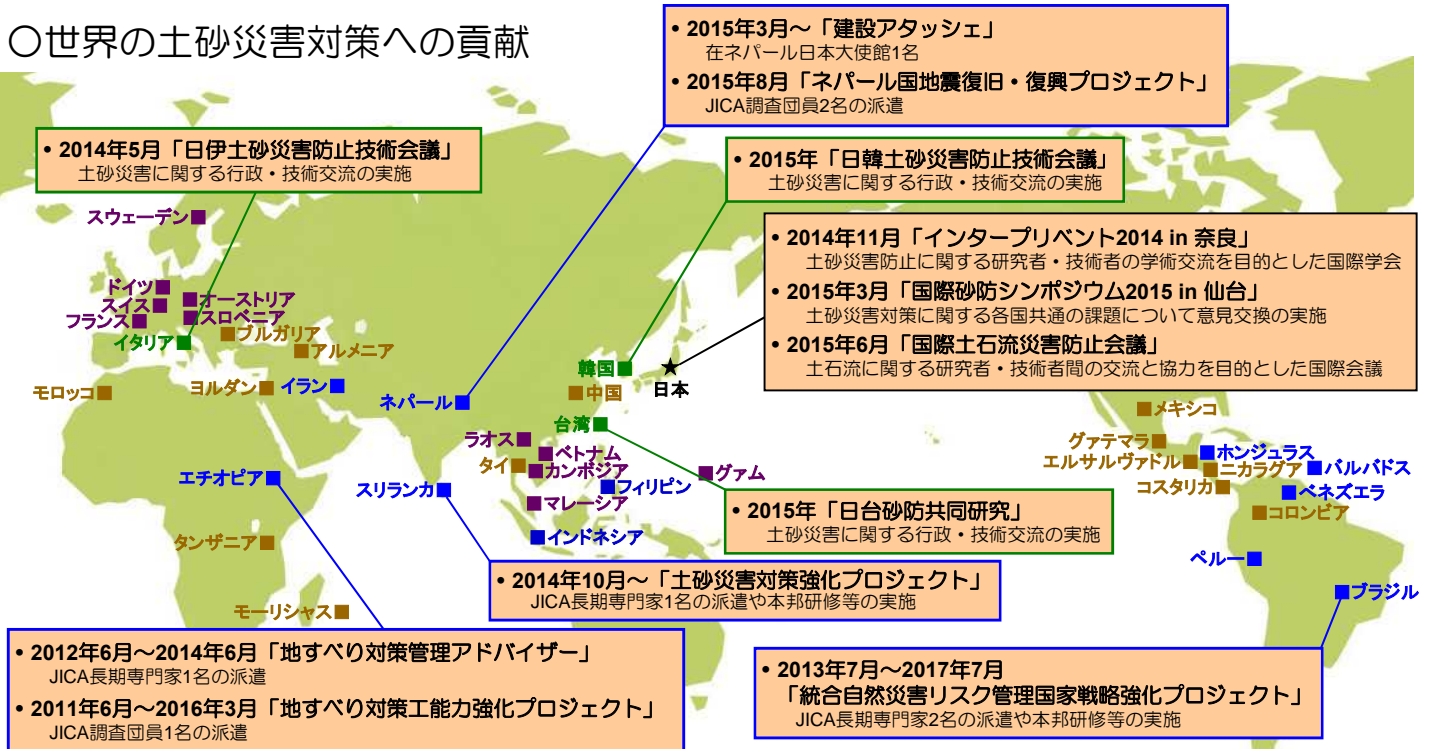


砂防事業における取組

●砂防技術の海外展開

日本の砂防技術は、世界のトップレベルであり、各国で国際交流や技術協力を実施

○世界の土砂災害対策への貢献



凡例: ■:長期専門家派遣、■:短期専門家派遣、■:二カ国間国際会議実施、■:定期国際会議実施

○技術協力プロジェクトの実施

【スリランカ】

スリランカではモンスーン期の豪雨の影響を受け、土砂災害が頻発しており、人々やインフラ等への被害が甚大となっている。

そのため、地すべり、斜面崩壊等を対象とした調査、設計、施工管理等のハード対策及び警戒避難、土地利用規制等のソフト対策の技術協力を行う。



スリランカ国コスランダで発生した地すべり（2014年10月）

【ブラジル】

ブラジルでは経済発展により急激に都市化が進行し、危険地域への居住等により自然災害による被害が拡大している。

そのため、土砂災害リスク評価、マッピング及び予警報システムの構築による警戒避難体制の機能改善等の技術協力を行う。



ブラジル国リオデジャネイロで発生した土砂災害（2011年1月）



JICA技術協力プロジェクトでの専門家による現地指導

○本邦研修の実施

土砂災害対策等の中核を担う人材を研修員として日本に招き、各国が必要とする知識や技術に関して研修を行う本邦研修を実施している。平成27年度は砂防の分野において、ブラジル、スリランカ、アルメニア等の国々に対して、計6回の本邦研修を実施予定である。



本邦研修の様子（平成27年4月）

○国際会議等での情報発信

第3回国連防災世界会議に合わせて開催した国際砂防シンポジウムや日韓土砂災害防止技術会議、日台砂防共同研究会等を通して、土砂災害防止分野で最先端の技術及び施策を有する我が国から世界に向けて情報発信を行うことで、各国の技術向上と土砂災害リスクの軽減に貢献する。



国際砂防シンポジウム2015 in 仙台（平成27年3月）



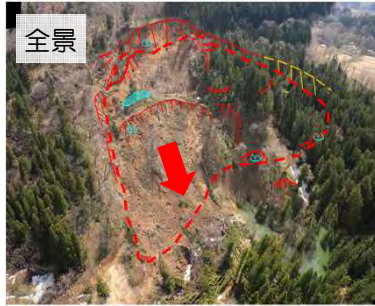
砂防事業における取組

●最近の土砂災害

○4月の融雪による土砂災害

【戸沢村（山形県）】  
《地すべり》

平成27年4月に融雪にともない地すべりが発生。1級河川砂子沢川に土砂が堆積し、湛水が発生。



○平成27年6月の梅雨前線による土砂災害

【垂水市（鹿児島県）】  
《土石流等》

平成27年6月の梅雨前線による豪雨等に伴い土石流が発生。巨石が国道220号の深港橋を閉塞したことに伴い溢水が発生。



崩壊地（拡大）



○平成27年7月の台風第11号豪雨による土砂災害

【天川村（奈良県）】  
《地すべり》

平成27年7月の台風第11号による豪雨等に伴い地すべりが発生。



頭部滑落崖



【上野原市（山梨県）】  
《がけ崩れ》

平成27年7月の台風第11号による豪雨等に伴いがけ崩れが発生。



砂防部関係施策の詳しい内容については、以下ホームページでご覧になれます。

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

国土交通省砂防部 <http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/index.html>

(平成27年8月 国土交通省 砂防部)